

学会名称変更の検討開始とその意図



早稲田大学
棟近 雅彦

2018年11月より、本学会の会長を務めることになりました。48、49年度の2年間、どうぞよろしくお願いいたします。

11月に開催された年次大会での新会長講演では、「学会の改革と50周年に向けて」と題して、今後の方針についてお話いたしました。その中で、

- ・中長期計画“QSHIN2020”の達成に向けて47年度に開始した活動を軌道に乗せる
- ・組織改革が進められており、48年度は東日本、西日本支部を活性化する
- ・博士課程進学者・若手研究者が大きく減少している、英語論文しか業績として評価されないなど、学界で対応すべき重要な課題がある
- ・まもなく学会創立50周年であり、記念事業の準備を開始する

ことなどを述べさせていただきました。英語論文の問題は、論文誌/学会誌の在り方検討WGを立ち上げ、対応策の検討を始めています。

さて、創立50周年に関連して、講演の中で学会名称変更の検討を始めることを表明しました。まだ、変えることを決定したわけではありません。学会員の方から広くご意見を伺い、理事会でも議論して、50周年を迎えるまでには決定したいと思っています。

学会名称変更は、今回初めて検討するわけではありません。約20年前にも議論されました。ちょうど、日科技連がTQM宣言を出し、TQCからTQMへ呼称変更した頃です。当時、会員の方々へのアンケートも行い、変更する・しないが五分五分であったことから、そのときは変更しないことになりました。

今回名称変更を再度取り上げたのは、単に50周年の記念に何かやらねば、ということではありません。

ん。昨年4月の品質誌の巻頭言で、「品質と顧客価値創造」と題して、現在の「品質」という言葉の使い方に対して問題提起をさせていただきました。その要点は、『私の理解は「品質がよい＝顧客要求を満たす」ですが、「品質がよい＝不具合がないこと」という意味で使われている方が多く、品質の概念がかなり狭くとらえられています』ということを指摘しました。

その後、とある品質管理のセミナーで講義をする機会があり、参加者に自己紹介を行ってもらいました。そのセミナーでは、品質管理・品質保証部門の方だけでなく、商品開発・企画、生産技術、営業など、いろいろな部門の方が参加されており、TQMが理解されているのだと、喜ばしく思えました。ところが、品質管理・品質保証部門以外の方の自己紹介での発言は、「私は商品開発なので、品質管理とは関係ありませんが……」、「品質管理がどのような仕事なのか、学んでおこうかと……」といったことが、次々と出てきました。やはり「品質」あるいは「品質管理」が、非常に狭い意味で理解されていることを再確認させられました。

本当に「品質管理」の意味を多くの方がそのように理解されているなら、本学会がめざしていることから考えるに、「品質管理学会」という名称はふさわしくないと考えています。「品質学会」あるいは「顧客価値創造学会」とする必要があるかもしれません。50周年を期に、「品質」の意味を会員の方々にも考えていただきたい、議論していただきたい、これが今回名称変更を検討する意図です。

今後アンケート等を行い、学会員の方のご意見を伺う予定です。多くの意見を寄せていただくとともに、様々な場で議論されることを期待しています。

中長期計画 QSHIN 2020 の実現を目指して PDCAの「Do」の段階として事業推進



前田建設工業(株)
小原 好一

第47年度会長の任務を終えて、まずはJSQCの事業推進に絶大なご支援、ご協力を頂きました会員の皆様、代議員の皆様、理事の皆様、監事の皆様、そして事務局の皆様に、心より感謝申し上げます。そして、任期中中に急逝された住本元監事に、改めて衷心より哀悼の意を表します。

第47年度を一言で申し上げれば、PDCAの「Do」の段階であったと実感しております。学会の発展に向けて立案された中長期計画「QSHIN2020」の実現に向けて、「行動」することに全力を傾注しました。

まず、総合企画委員会では、品質を志す団体の連携活動であるJAQ (Japan Association for Quality) について、「組織先行」から「活動先行」へ軌道修正し、品質不祥事に対する再発防止を一丸となって社会に訴求するべく、緊急シンポジウムの開催、品質月間テキストの刊行などに取り組みました。

続いて、庶務委員会では、名実共に公益に資する団体となるべく、公益法人化を目指して、学会規則の見直し、税務会計業務の強化を進めており、内閣府より受けた指摘事項の見直し完了した段階で再申請を予定しております。

そして、活動委員会では、中部支部・関西支部に加えて、東日本支部、西日本支部の活動をスタートさせるとともに、部会ではサービスエクセレンス部会、生産革新部会の活動を本格的に始動しました。

また、標準委員会では、JSQC規格の制定・見直しに加えて、JSQC規格の普及活動として講習会を多数回実施しました。

そして、学術委員会では、論文誌編集、研究助成、国際交流、学会間交流の取り組みを継続的に進めております。

さらに、特別委員会では、「安全・安心社会技術

連携」「TQE」の2委員会を推進しております。

以上の活動を総括して、新たな一歩を踏み出せた側面もあれば、思うように進まなかった側面もありますが、ひとえに私の至らなさとしてお許し頂ければ幸いに存じます。そして、今後は、棟近新会長のリーダーシップのもとに、PDCAの「Check」「Act」を進めて頂き、さらなる高みを目指して頂くことを願っております。

さて、「品質管理」を巡る社会環境は、今まさに過渡期にあると実感しております。度重なる品質不祥事により、日本の品質への信頼が揺らいでおり、組織の「基盤戦略」と位置づけ、将来にわたり不変の哲学として、品質管理をより一層真摯に取り組む責任が社会から求められています。

その一方で、かつては競争優位の原動力であった「品質」が、今では数ある経営課題の一つになる中で、組織がさらなる成長を果たすためには、「製品・サービスの品質」の確保のみならず、品質の本質的な目的となる「顧客価値の実現」を、組織の「革新戦略」として位置付け、推進していく必要があります。社会は、新たな産業革命と称されるIOE (Internet of Everything) により激変の様相を示しており、品質管理においても今まで不可能であったことが、可能になる時代が今まさに訪れています。

会員の皆様におかれましては、「基盤戦略としての品質」を将来にわたって盤石にすることに加えて、「革新戦略としての品質」を牽引する存在となって頂き、品質立国日本を将来にわたって揺ぎ無いものとするために、JSQCの事業にさらなるご支援、ご協力をお願い申し上げ、会長退任の挨拶とさせていただきます。